株式会社電算 2015年3月期第2四半期 決算説明会資料

2014年11月21日

(東証一部 証券コード3640) www.ndensan.co.jp



I 2015年3月期第2四半期 決算

Ⅱ 2015年3月期通期 業績予想

Ⅲ 現在の取り組みと今後の状況

Ⅳ 株主還元



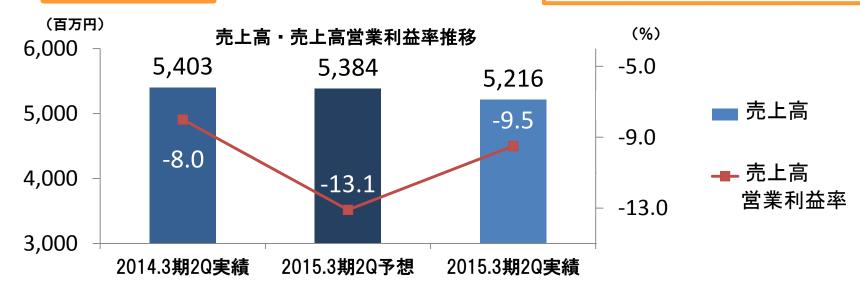
売上高 52億16百万円(前年同期比 3.5%減) 営業損失 4億96百万円(前年同期は 4億34百万円の営業損失)

- 公共分野 総合行政情報システム及び財務会計システムリプレイス等により、 売上を確保したものの、次期総合行政情報システムの研究開発費の 増加等により、増収減益。
- 産業分野医療機関向けシステムの機器販売・導入・保守等を実施。受注不足、価格競争の激化により減収減益。(株)アイネットとの提携で、クラウド事業拡大を推進。
- 全社 次期総合行政情報システムの研究開発や人材育成への投資。

2015年3月期第2四半期 損益計算書



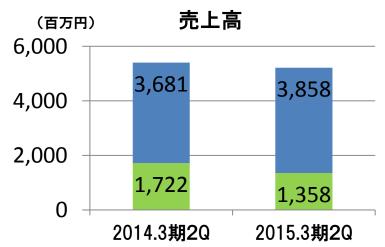
	2015年3月期2Q 実績		2014年3 実	1 - 1 - 1	対前年同	司期増減		月期 2Q 想	対予想	見増減
	金額 (百万円)	利益 (損失) 率(%)	金額 (百万円)	利益 (損失) 率(%)	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	利益 (損失) 率(%)	金額 (百万円)	率 (%)
売 上 高	5,216	_	5,403	_	▲187	▲3.5	5,384	_	▲168	▲3.1
営 業 利 益 (Δは損失)	△496	△9.5	△434	△8.0	▲62	_	△707	△13.1	211	_
経 常 利 益 (ムは損失)	△473	△9.1	△430	△8.0	▲42	_	△670	△12.4	197	_
四半期純利益 (ムは損失)	△325	△6.2	△305	△5.7	▲19	_	△444	△8.2	119	_



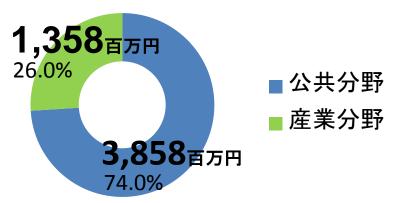
2015年3月期第2四半期 セグメント別損益(営業利益)



			2014年3月期 第2四半期	2015年3月期 第2四半期	増減額	増減率
	売上高	(百万円)	3,681	3,858	177	4.8%
公共 分野	営業利益	(損失) (百万円)	△239	△253	1 4	_
73 = 1	営業利益	(損失)率	△6.5%	△6.6%	_	_
	売上高	(百万円)	1,722	1,358	▲364	▲21.2 %
産業 分野	営業利益	(損失) (百万円)	△180	△250	▲69	_
刀到	営業利益	(損失)率	△10.5%	△18.5%	_	_







2015年3月期第2四半期 業務の種類別損益(売上総利益)



		2014年3月期	2015年3月期	増減	
			第2四半期	金額	率
	売上高(百万円)	1,511	1,552	+41	2.7%
情 報 処 理・ 通 信サービス	売上総利益(百万円)	380	456	+76	20.0%
	売上総利益率(%)	25.1%	29.4%	+4	.3pt
ソフトウェア開発・システム提供	売上高(百万円)	2,175	2,231	+56	2.6%
	売上総利益(百万円)	626	914	+288	46.0%
サーヒ・ス	売上総利益率(%)	28.8%	41.0%	+12	2.2pt
	売上高(百万円)	890	672	▲218	▲24.5 %
システム 機 器 販 売 等	売上総利益(百万円)	177	164	▲13	▲7.3 %
	売上総利益率(%)	19.9%	24.4%	+4.5pt	
その他関連 サーヒ・ス	売上高(百万円)	826	759	▲67	▲8.1%
	売上総利益(百万円)	233	216	▲17	▲7.3 %
	売上総利益率(%)	28.2%	28.5%	+0	.3pt



2015年3月期第2四半期 決算

Ⅱ 2015年3月期通期 業績予想

Ⅲ 現在の取り組みと今後の状況

Ⅳ 株主還元



売上高 135億円(前期比 7.3%増) 営業利益 2億4千万円(前期は2億16百万円の営業損失) 当期純利益 1億7千万円(前期は4億24百万円の当期純損失)

公共分野

- 基幹系システムの新規獲得
- 番号制度などの、法・制度改正の着実な対応
- 次期総合行政情報システム研究開発の計画推進

産業分野

- 既存システムの更なる拡販
 - ・新規販社の開拓と既存販社への支援強化
 - ・医療分野は、上期実績を足掛かりに新潟・群馬・山梨県で展開を目指す
- データセンターのクラウド化推進
 - ・クラウドサービス(AirCloud)の拡販
 - ・クラウドEXPO出展による新規商談の発掘

2015年3月期通期 業績予想



	2014年3月期		2015年3月	2015年3月期(予想)		減
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万 円)	率
売 上 高	12,580	_	13,500	_	919	+7.3%
売 上 総 利 益	3,624	28.8%	4,691	34.8%	1,067	+29.4%
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	3,840	30.5%	4,451	33.0%	611	+15.9%
営業利益(損失)	△216	△1.7 %	240	1.8%	456	_
経常利益(損失)	Δ188	△1.5%	300	2.2%	488	_
当期純利益	△424	△3.4%	170	1.3%	594	_

売上高•売上高営業利益率推移





I 2015年3月期第2四半期 決算

Ⅱ 2015年3月期通期 業績予想

Ⅲ 現在の取り組みと今後の状況

Ⅳ 株主還元



当社のリスク

■ 受託開発型

労働集約型 企業

■ 公共分野の売上が7割を占める

対

応

策

◆ 商品・サービスの多様化 (商品・サービスの開拓)

◆ 人材育成 (技術力、提案力、コミュニケーションカ)

知識集約型 企業



- 次期総合行政情報システムの開発
- 2 番号制度などの法制度改正への対応
- 3 データセンターのクラウド化推進
- 4 新技術の調査・研究
- 5 積極的な人材育成

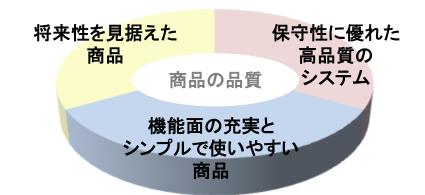


開発投資内容

- 発売開始時期・・・2016年1月
- 開発のための支出

•••約35億円

商品開発コンセプト

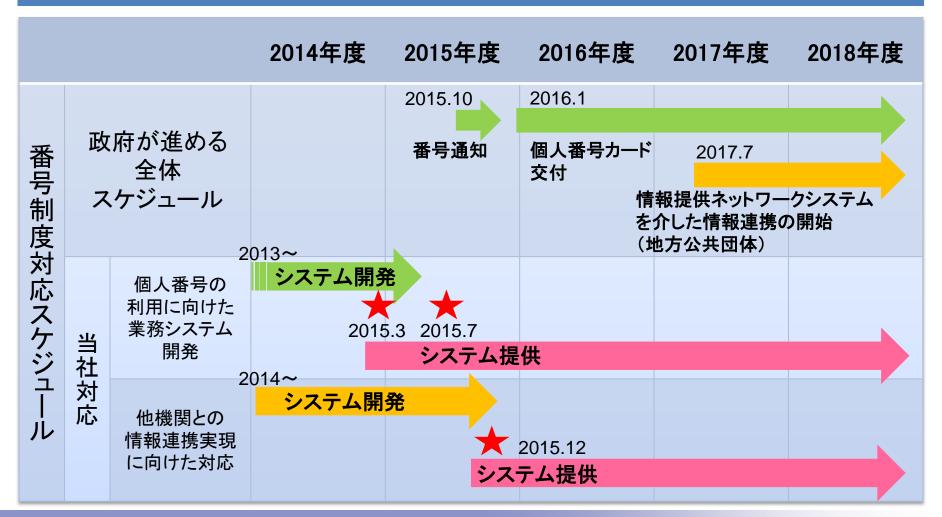


商品開発スケジュール





2016年1月の個人番号利用開始に向け システム対応を計画的に推進



今後想定される法律・制度改正等(番号制度は除く)



		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	子ども・子育て 新制度対応	システム開発	施行		
社会	介護保険制度改正	システム開発	施行		
社会保障制度	国民健康保険の法改正	システム開発	行		
度	年金生活者支援 給付金対応	システム開発	施行		
	臨時福祉給付金・子育て 世帯臨時特例給付金対応	システム 開発 2014	支給開始 1.7		
評 価 替	固定資産税評価替	システム 開発 施 行	Ī	- システ <i>L</i> 開発	施行



データセンターとしての競争力強化

くデータセンターへの要求>

- ビッグデータ市場ニーズへの対応
- 企業ニーズに対応したサービスの充実



- クラウドサービスの充実
- ラックあたりの売上・収益力の向上 による効率化



AirCloud 🝛

トータルクラウドサービス

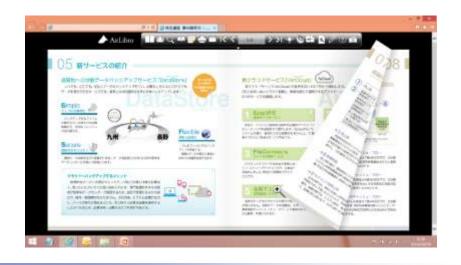
- 国内有数のデータセンターリソース から提供
- クラウドを基盤に業種を超えて適用 できる5つのアプリケーション





電子ブック作成・公開プラットフォーム

- マルチデバイス対応
- アクセス解析機能装備





株式会社アイネットと提携

- 5月のクラウドサービス(AirCloud)展開の提携に続く第2弾
- 当社データセンターを株式会社アイネットの中部地区クラウド データセンターとして平成27年1月より稼働
- 首都圏に地盤を置くアイネットとの地域的補完関係を活かし、 今後もクラウド事業拡大において協業を進める

株式会社アイネットの概要 名称 株式会社 アイネット I-NET CORP. 所在地 横浜市西区みなとみらい3丁目3番1号 三菱重工横浜ビル23階 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 梶本 繁昌 事業内容 業務システムや組込ソフト開発、クラウド・データセンターサービス、BPOサービス 32億300万円 設立年月日 1971年4月22日



商品化に繋がる新技術の調査・研究

クラウド基盤 ソフトウェア

安心、安全、安価なクラウド利用

BigData

コラボレーション モバイルとセンサーの 組み合わせ セキュリティ、プライバシー

善意の利用者を保護



- ●「2015年問題」対応及び、中高年層の知識の広がりをねらいとする、Java∞技術者の養成研修
- 社外、海外での研修に積極的に参加することで、他社での経験の社内フィードバック、社外との技術者人脈の形成等も狙う
- 今期を含め、3か年実施予定

Java技術者レベルアップ研修

対象人数(社内)

1回目 15名 2回目 12名

3回目 15名(予定)

期間・回数

概ね3か月×3回

対象人数(中国)

1回目 5名 2回目 5名

3回目 3名(予定)

期間・回数

概ね3か月×3回

高度情報セキュリティ 技術者の育成

対象人数

1回目 2名

期間・回数

1年間×1回

英語能力向上支援

対象人数

25名(公募による)

成長戦略分野

※Java:プログラミング言語のひとつ。

強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で用意されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様になっている。



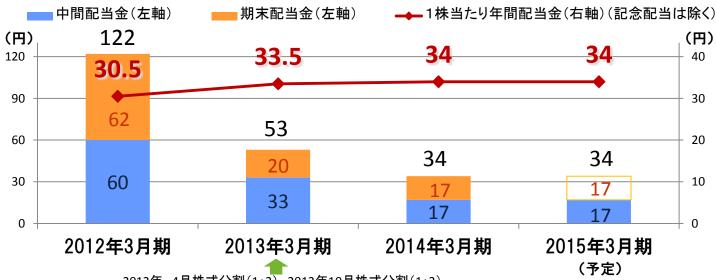
- I 2015年3月期第2四半期 決算
- Ⅱ 2015年3月期通期 業績予想
- Ⅲ 現在の取り組みと今後の状況

IV 株主還元



【配当方針】中間期末、期末の年2回実施 【配当性向目標】 20%以上

1株当たり配当金	2014年3月期実績	2015年3月期
年間配当金	34円	34円(予定)
9月中間期末	17円	17円
3月期末	17円	17円(予定)
(配当性向)	_	116.7%(予想)



2012年 4月株式分割(1:2)、2012年10月株式分割(1:2)



4,000円分の三菱UFJニコスギフトカードを贈呈

- ◆対象株主様 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記録された 100株以上を保有されている株主様
- ◆贈呈時期 毎年6月下旬 当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封



本日はご清聴いただき 誠にありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-224-6666(土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

(参考) 2015年3月期第2四半期 貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

(単位:百万円)



資産の部	

> <</th <th></th> <th></th> <th></th>			
科目	2014.3.31	2014.9.30	増減
流動資産	7,546	6,258	△1,287
現金及び預金 その他	1,923 5,623	1,893 4,365	△30 △1,256
固定資産	8,749	8,898	149
有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産	7,401 338 1,009	7,334 318 1,245	△66 △20 235
資産合計	16,295	15,157	△1,137

負債及び純資産の部

>4 >4 > 4 > 4 > 4 > 4 > 4 > 4 > 4 > 4 >			
科目	2014.3.31	2014.9.30	増減
流動負債	5,330	5,223	△107
固定負債	3,317	3,062	△254
負債合計	8,648	8,286	△362
株主資本	7,645	6,623	△1,022
評価•換算差額等	1	247	246
純資産合計	7.647	6.871	△775

■期末からの増減の主な要因

貧産:	一1, 137百万円
受取手形及び売掛金	一1,774百万円
仕掛品	+249百万円
投資有価証券	+249百万円
負債:	-362百万円
買掛金	-611百万円
長期借入金	-198百万円
短期借入金	+516百万円
純資産:	-775百万円
自己株式の取得	-639百万円
期末配当	一99百万円
有価証券評価差額	+246百万円

(参考) 2015年3月期第2四半期 損益計算書(P/L)



(単位:百万円)

科目	2014.03期 2 Q	2015.03期 2Q	前期比
売上高	5,403	5,216	△187
売上原価	3,986	3,464	△521
売上総利益	1,417	1,751	334
販管費及び 一般管理費	1,851	2,248	397
営業利益 (△は損失)	△434	△496	△62
営業外損益	3	23	19
営業外収益 営業外費用	15 12	35 11	20 △0
経常利益(△は損失)	△430	△473	△42
特別損益(△は損失)	△26	_	26
税引前当期純利益	△457	△473	△15
法人税等合計	△152	△148	4
当期純利益 (△は損失)	△305	△325	△19

■前期比増減の主な要因

売上高:	-187百万円
公共分野	+177百万円
産業分野	-364百万円
売上総利益:	334百万円
公共分野法制度改正で売	上総利益が改善
販管費及び一般管理費:	+397百万円
研究開発費の増加	+318百万円

特別損益:

+205百万円

前期:固定資産圧縮損 — 196百万円